

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 169,356,537	△ 2,103,455	0	△ 171,459,992
退職給付引当資産	17,330,361	1,467,033	0	18,797,394
役員退職慰労引当資産	20,452,165	2,676,000	9,062,666	14,065,499
減価償却引当資産	4,882,091	0	0	4,882,091
会館管理維持積立資産	90,525,000	0	0	90,525,000
連合会関連事業積立資産	3,628,954	32	1,349,060	2,279,926
合 計	179,451,660	2,039,610	10,411,726	171,079,544

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 171,459,992	△ 163,741,259	△ 7,718,733	—
退職給付引当資産	18,797,394	—	—	18,797,394
役員退職慰労引当資産	14,065,499	—	—	14,065,499
減価償却引当資産	4,882,091	—	4,882,091	—
会館管理維持積立資産	90,525,000	—	90,525,000	—
連合会関連事業積立資産	2,279,926	—	2,279,926	—
合 計	171,079,544	29,720,710	108,495,941	32,862,893

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域医療介護総合確保基金事業補助金						
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	鳥取県	0	18,024,000	18,024,000	0	—
訪問歯科衛生士養成支援事業	鳥取県	0	479,000	479,000	0	—
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	鳥取県	0	1,500,000	1,500,000	0	—
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
障がい者歯科診療所運営支援事業補助金	鳥取市他4町	0	882,000	882,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
助成金						
web会議対応費	日本歯科医師会	0	20,000	20,000	0	—
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	819,000	819,000	0	—
生涯研修セミナー(サテライト形式)機材準備助成金	日本歯科医師会	0	150,000	150,000	0	—
令和元年度交付金	日本学校歯科医会	0	78,000	78,000	0	—
生涯研修補助金	日本学校歯科医会	0	100,000	100,000	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科医師国保組合鳥取県支部	0	160,000	160,000	0	—
合 計		0	22,762,000	22,762,000	0	

10．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,498,522
合 計	1,498,522

11．関連当事者との取引の内容

該当なし。

12．重要な後発事象

該当なし。